

第1 令和3年度実質当初予算

及び4月補正予算・5月補正予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 実質当初予算編成の基本方針 ～ 予算はどのような考えで編成したのですか。～

本県の財政状況は、これまでの行財政改革の取り組みにより、財政の健全化が図られてきたところですが、今年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、大変厳しい財政環境下での予算編成となりました。令和3年度の税収は、リーマンショック時の平成22年度以来11年ぶりに前年度の当初予算を下回る、190億円の大幅な減収が見込まれているところであり、令和2年度に大半を取り崩した財政調整基金については、今年度当初予算において、ほぼ全てを取り崩すこととなりました。

一方、こうした厳しい財政環境下においても、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策、災害に強い県土の基盤づくりなど、県民生活の安全・安心の確保をはじめ、北陸新幹線県内全線開業を見据えた交流基盤の整備・活用や本県の個性の磨き上げなど、将来の発展にも繋がる対策にも取り組んでいく必要があります。加えて、国の経済対策に積極的に呼応し、令和2年度第1次3月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成することとした結果、予算総額は、平成14年度以来、19年ぶりに6千億円台に達する大型の予算編成となりました。

今年度の当初予算では、現下の状況を踏まえ、感染拡大防止、地域経済の正常化をはじめとする、広い意味での「県民生活の安全・安心の更なる確保」と、本県の勢いを復活・拡大させ、北陸新幹線県内全線開業への繋げていくための「石川の強みの更なる磨き上げ」の2点に特に重点を置いて編成しました。

Ⅱ 実質当初予算の主な施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

1 新型コロナウイルス感染症・経済対策

(1) 感染拡大の防止

①検査体制の確保（1日4,700件体制）

身近な医療機関を中心とした検査体制の確保、PCR検体採取センターの運営
発熱患者等受診相談センターの運営

②医療提供体制の確保

患者専用病床を確保する医療機関に対する支援（258床）、宿泊療養施設の継続的な確保
いしかわクラスター対策班の派遣、福祉施設でのクラスター発生時の応援職員相互派遣など

③ワクチンの円滑な接種に向けた体制整備

県民への正確な情報の提供

副反応等の相談に対応するコールセンターや医療機関における受診窓口の設置

④感染症対策の現場を支える人材の確保・育成

全ての患者受入医療機関での感染管理認定看護師の確保に向けた重点的な支援など

⑤スクール・サポート・スタッフの設置などによる学校における感染症対策

(2) 地域経済の正常化

①コロナに打ち克つ経営力強化総合支援プログラムの創設

・コロナ禍にあっても前向きに取り組む企業に対して、新たな商品・サービスを「生み出す」
段階から「売る」段階までのあらゆる段階を一貫して支援

・経営力強化総合支援アドバイザー派遣制度の創設（派遣枠5,000回）

（新たな商品・サービスを「生み出す」段階への支援）

企業の新たな分野進出・事業転換への支援など

（新たな商品・サービスを「売る」段階への支援）

国内外の展示会出展等の支援、海外アンテナショップのオンラインショップの通年販売など
（商品サービスの付加価値向上に向けた支援）

産業分野のデジタル化の支援

デジタル化推進経営アドバイザー制度の創設、デジタル化設備導入・技術開発の支援など

企業の競争力強化に資するプロフェッショナル人材の確保支援

・需要の創出

「GoToトラベル」事業に関連した観光キャンペーンの実施、伝統工芸産業の需要創出

・セーフティネットの確保

新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資制度の創設、離職者の再就職支援など

②次世代産業の創造に向けた次世代産業研究会の設置

(3) 差別や偏見等の解消

啓発キャンペーンの実施、児童生徒によるポスターコンクールの開催、

企業・団体向け研修会の開催など

2 本県の勢いを復活させ、北陸新幹線県内全線開業へと繋げていくための「石川の強みの更なる磨き上げ」



二の丸御殿復元イメージ

(1) いしかわの個性の更なる磨き上げ

①金沢城二の丸御殿の復元整備

「表向」主要部の第一段階の整備に向けた基本設計の実施

「金沢城二の丸御殿復元整備専門委員会」の設置など

②加賀百万石回遊ルート of 更なる魅力向上

金沢城公園の年間を通じた夜間開園・ライトアップ、金沢城公園の重要文化財の特別公開

③兼六園周辺文化施設における一体的な工芸文化の魅力発信

④いしかわ百万石文化祭 2023（国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭）開催（R 5 年秋）準備

実施計画の策定、気運醸成に向けたイベントの開催など

⑤本県ならではの個性である厚みのある文化の創造と発信

音楽堂開館 20 周年記念事業の開催、県内トップレベルの文化団体による一流の芸の披露など

⑥新たな図書館（R 4 年度前半開館予定）の整備推進

本の位置をきめ細かく案内するブックナビゲーションシステムの導入

耕作や観察等の体験学習も可能な児童向け屋外閲覧エリアの整備



新図書館 閲覧席イメージ

⑦地域の強みを活かした里山里海の振興

世界農業遺産国際会議 2021（仮称）の開催（R 3 年秋）

里山振興ファンドの拡充（120 億円→180 億円）による担い手育成の充実・強化など

⑧スポーツを通じた活力の創造

東京オリンピック聖火リレーの実施、パラリンピック聖火フェスティバルの開催

本県ゆかりの選手が出場するオリンピック・パラリンピック競技等の体験教室の開催

(2) 交流基盤を活用した人やものの交流の活性化

①北陸新幹線県内全線開業に向けた着実な準備

北陸新幹線の整備促進

新幹線工事現場を見学する全線開業実感ツアー（新駅舎（小松・加賀温泉）等）の開催など

②金沢港の更なる賑わいの創出

クルーズターミナルでの飲食・物販イベントの開催、水産ふ頭のライトアップの実施

物流事業者と連携した小口混載貨物サービス確立に向けたトライアル支援による需要の開拓

③航空ネットワークを活用した交流の促進

小松空港開港 60 周年キャンペーンの実施、

能登の食・伝統文化等を活用した旅行商品の造成支援

④南加賀地域の交流拠点としての木場潟公園の整備

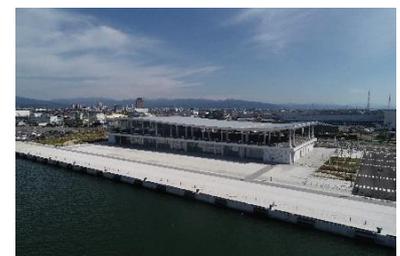
東園地の里山交流ハウス（仮称）の建設工事など

⑤いしかわの魅力発信と新たな魅力づくりによる石川ファンの拡大

ほっと石川観光プラン推進ファンドの延長（総額 200 億円）

能登・加賀・金沢の魅力を活かした誘客イベントの開催等による受け地の魅力の磨き上げ

J R と連携した誘客キャンペーン等による石川ならではの魅力の発信



金沢港クルーズターミナル

(3) 地域を支える活力ある産業の創出

- ①特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化
石川ブランド農林水産物「いしかわ百万石食材」の認定と魅力の浸透
- ②本県産業を支える人材確保支援
いしかわ就活スマートナビによる学生の県内就職の促進など



↑能登牛

(4) 官民を挙げたデジタル化の推進

- ①石川県デジタル化推進計画の策定
- ②行政のデジタル化
行政手続きのオンライン化の推進、ウェブ会議の環境整備、テレワークシステムの整備
- ③産業・生活のデジタル化
産業分野・農業分野におけるデジタル化への支援
福祉分野におけるICT・IoT機器導入への助成（20件→80件）
教育分野におけるGIGAスクール構想の実現による学びの質の向上



←ルビーロマン

3 県民生活の安全・安心の更なる確保

(1) 防災・減災、国土強靱化の加速

- ①頻発する集中豪雨に対する治水・治山対策の強化
予防保全対応による計画的な堆積土砂除去の実施（35河川）
洪水に対する避難体制の強化に向けた小規模河川における洪水浸水想定区域図の策定
- ②地域防災力の向上
自主防災力向上に向けた防災士育成体制の強化、避難所における感染症対策の強化

(2) カーボンニュートラルへの対応

- ①脱炭素社会に向けた取り組みの強化
石川県環境総合計画の改定、いしかわ工場・施設版環境ISOの推進など
- ②再生可能エネルギー推進計画の改定

(3) みんなで支える安らぎと絆の社会づくり

- 介護・福祉人材の確保
介護職未経験者向けセミナーの開催（6回→12回）など

(4) 結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

- ①結婚支援の更なる推進
オンラインを活用したお見合いの実施など
- ②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消（幼児教育・保育の無償化など）

(5) 未来を拓く心豊かな人づくり

- 県内ものづくり企業との連携による工業科教員を対象としたAI・IoT研修の実施など

Ⅲ 実質当初予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 令和3年度 当初予算額	令和2年度 実質当初予算額 (B)	(参考) 令和2年度 当初予算額	増 減	
					額(A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	649,052	615,859	594,129	578,419	54,923	9.2
特別会計	132,480	132,480	126,178	125,118	6,302	5.0
事業会計	51,758	51,200	50,876	50,876	882	1.7
合 計	833,290	799,539	771,183	754,414	62,107	8.1

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

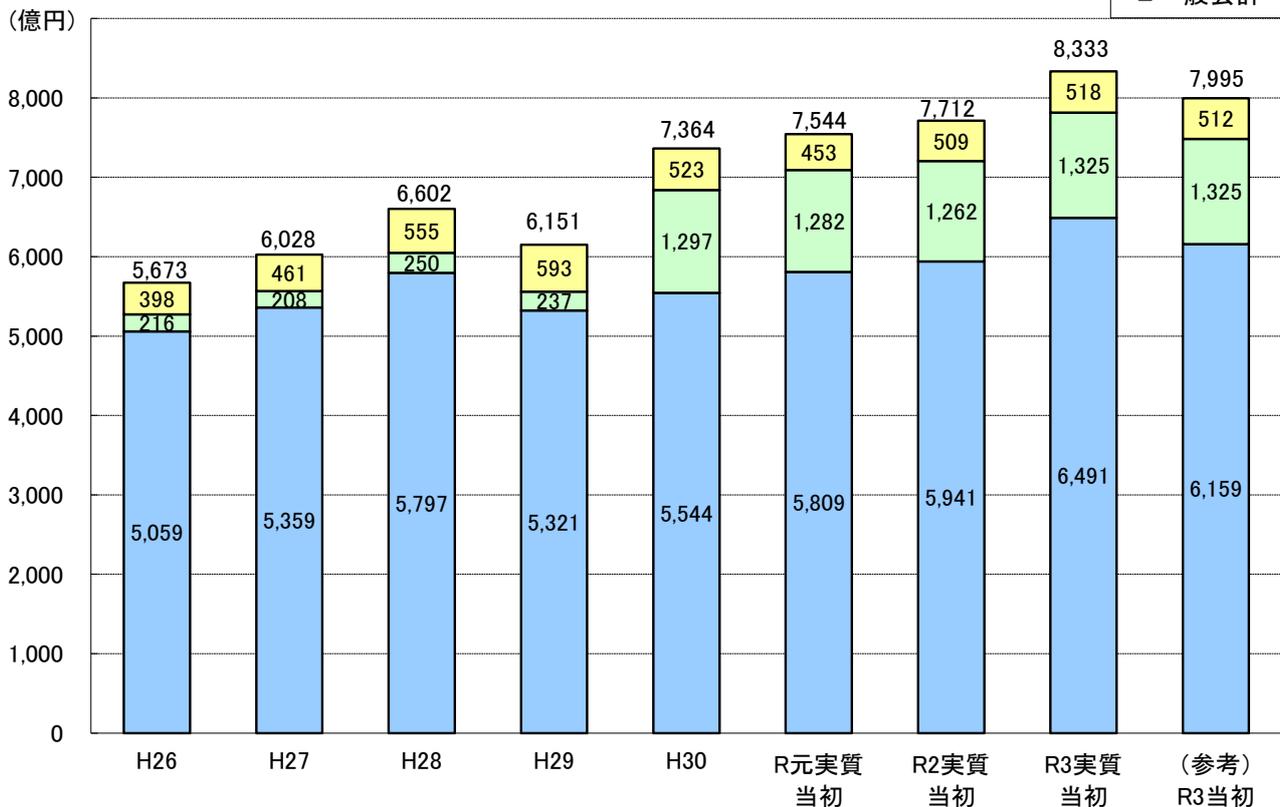
(注2) 実質当初予算とは、前年度の第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の令和3年度当初予算ベースでは、令和2年度当初予算比6.5%増です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>

□ 事業会計
□ 特別会計
□ 一般会計



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成26年度及び平成30年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

- **一般会計の実質当初予算額**は 6,491 億円で、対前年度比 9.2%の増となっていますが、これは、経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費増などによるものです。特別会計は、公営競馬における収入増に伴う歳出増などにより、前年度比 5.0%の増となっています。
- **当初予算の推移**を見ますと、一般会計予算は毎年増加している社会保障関係経費や北陸新幹線敦賀延伸工事の本格化などにより、増加傾向となっています。特別会計予算は、国民健康保険の財政運営主体が都道府県となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことで、平成 30 年度に大幅な増となっています。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 11 会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の 5 会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に設置した会計です。

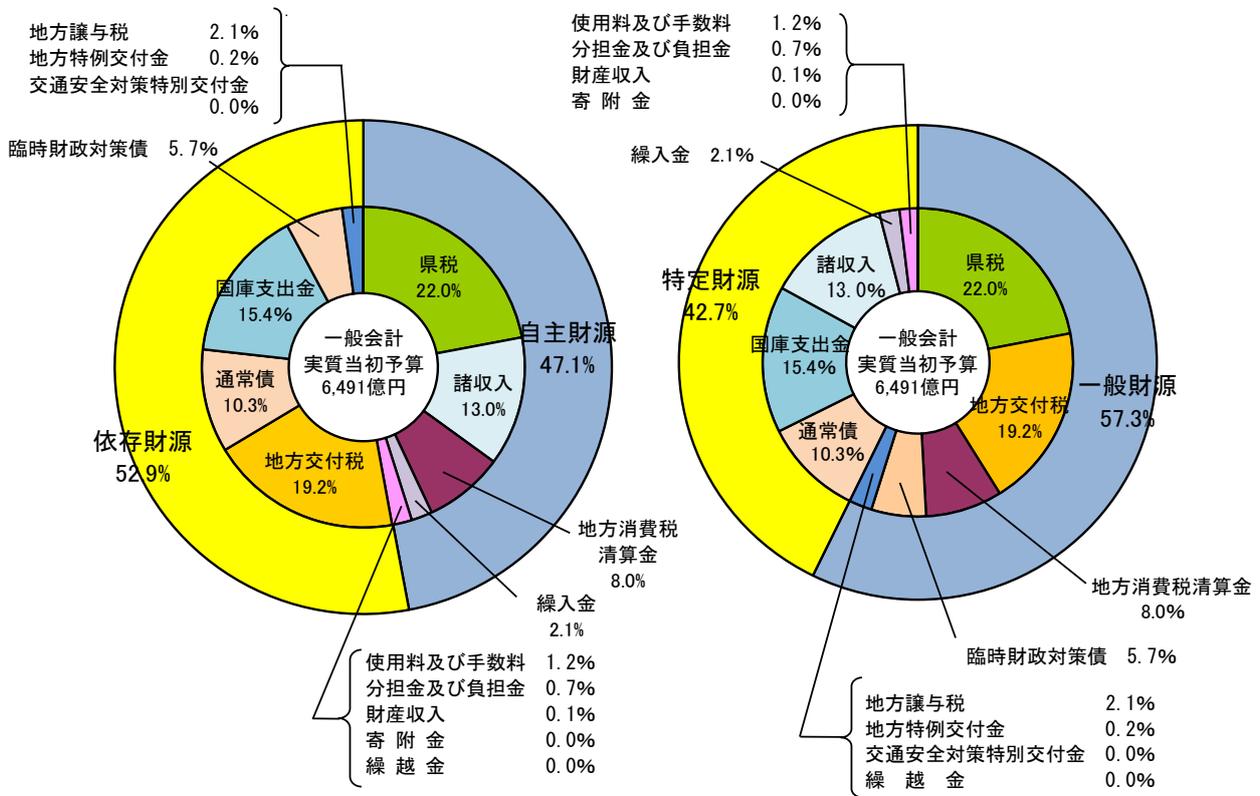
借換債

借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 一般会計歳入予算 ～ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～

<自主財源・依存財源別内訳>

<一般財源・特定財源別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

○ 歳入のうち**県税**の割合は 22.0%、**地方交付税**の割合は 19.2%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 47.1%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 57.3%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

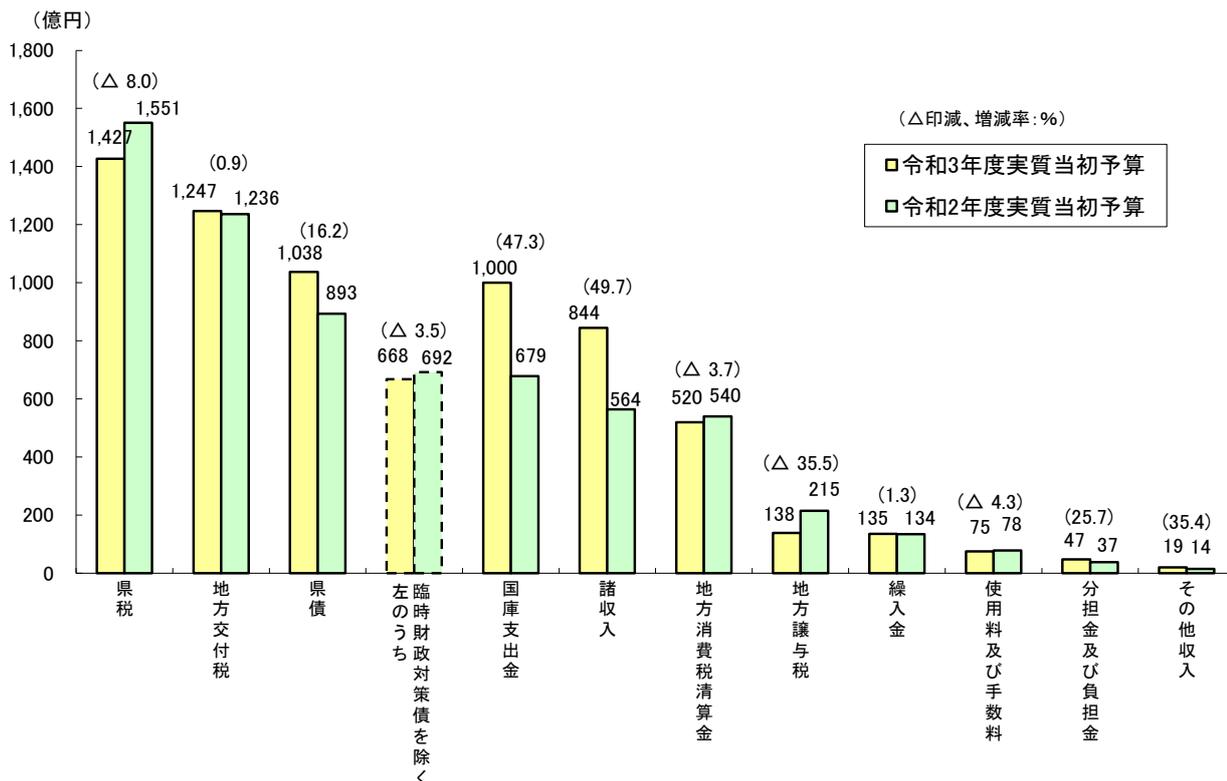
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、法人関係税を中心に減少が見込まれることから、対前年度比 8.0%の減となっています。なお、実質県税ベースでも対前年度比 10.1%の減となっています。また、**地方消費税清算金**については、消費の落ち込み等により、3.7%の減となっています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 16.2%の増となっていますが、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債が大幅に増加しているため、これを除いた通常債では、3.5%の減となっています。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

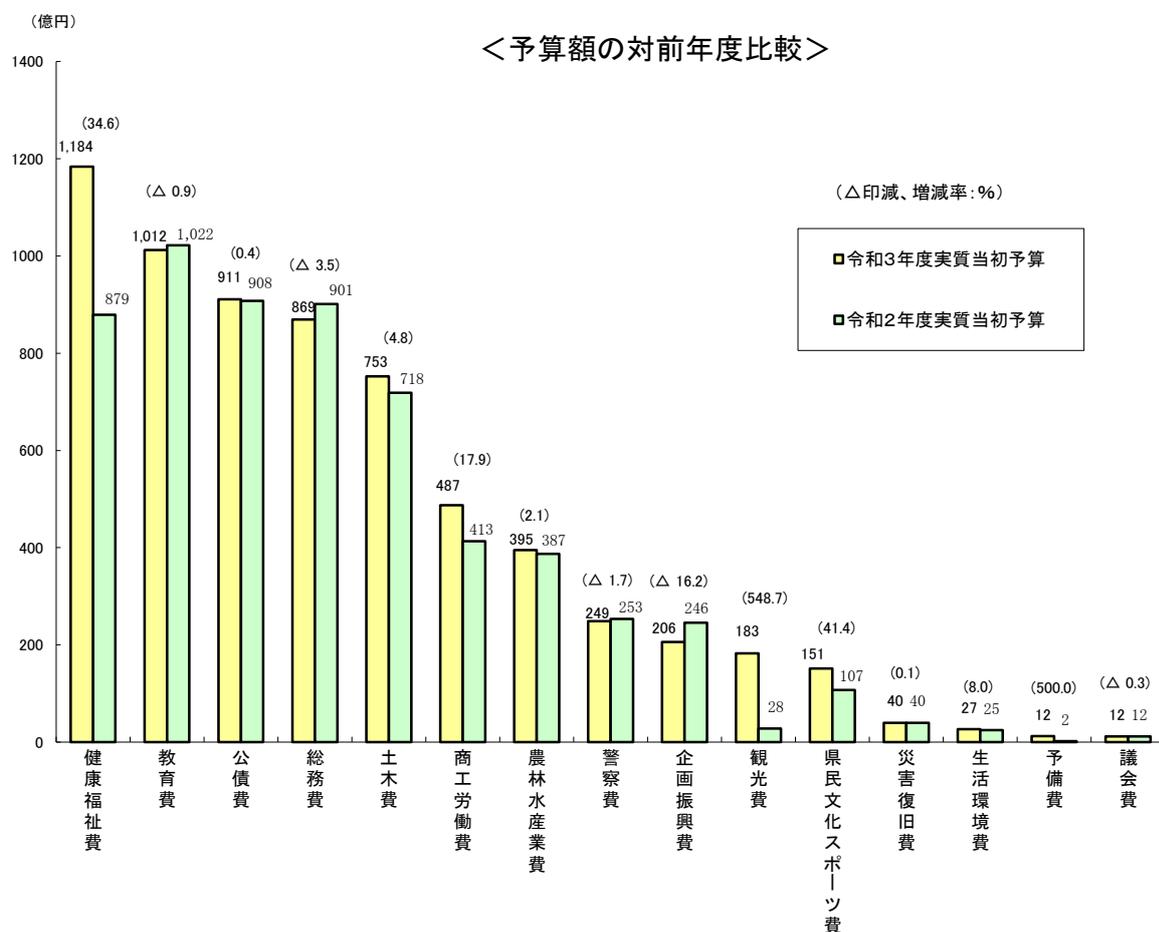
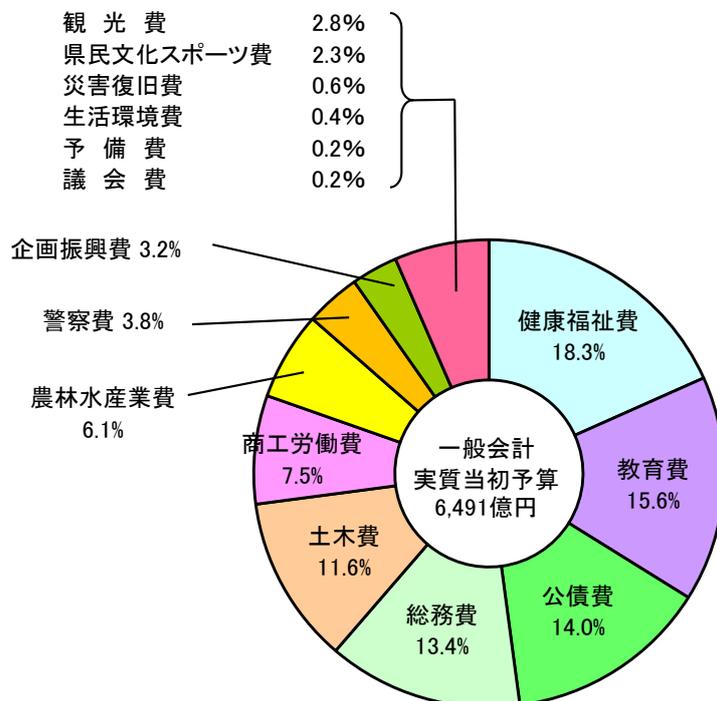
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 一般会計歳出予算 ～ 予算はどのような目的に使われるのですか。～

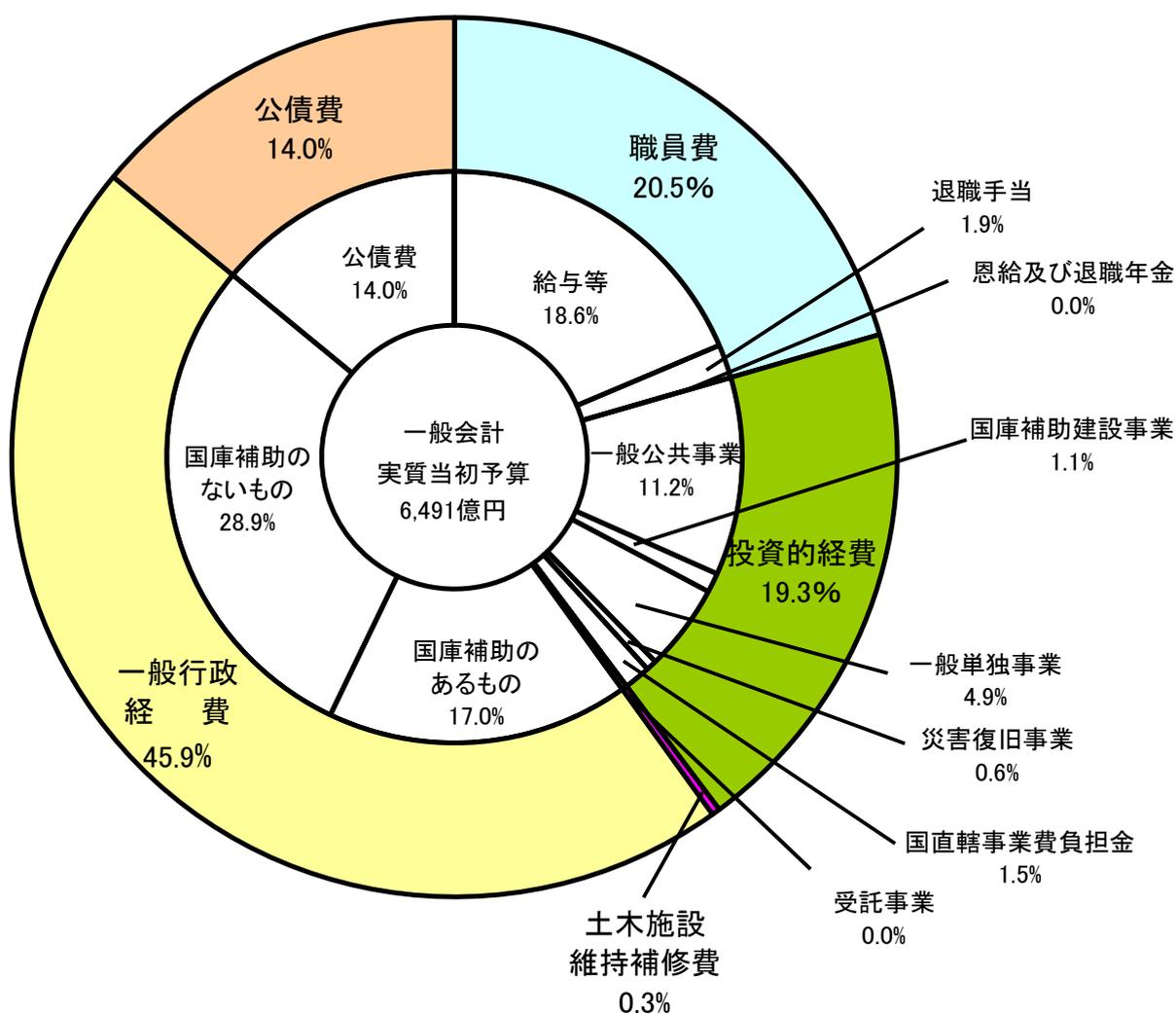
<目的別（款別）内訳>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

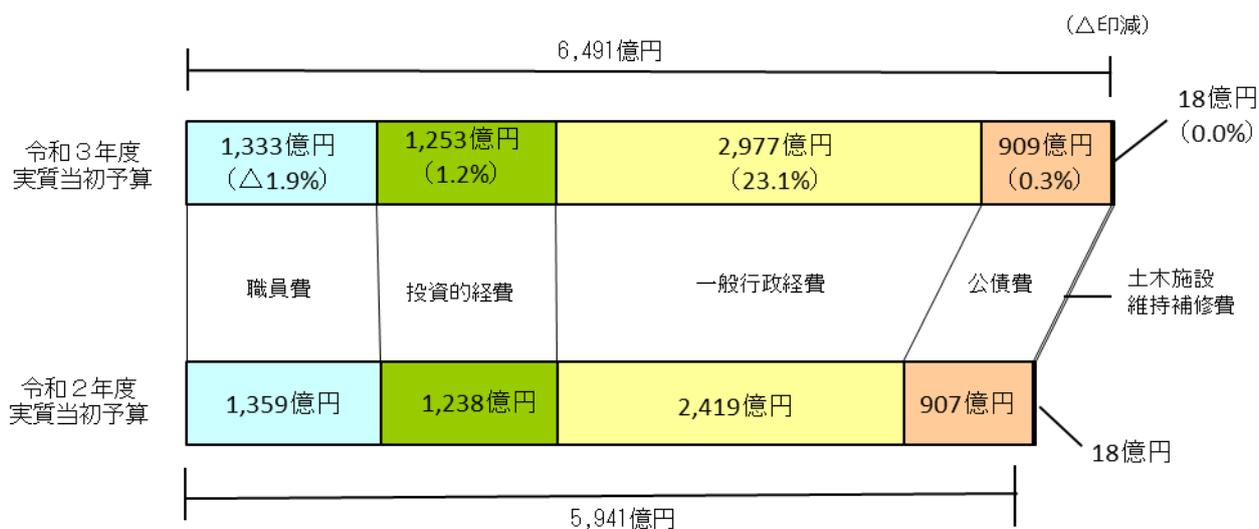
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、急速に進む高齢化や、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費増等により、**健康福祉費**が18.3%と最も大きな割合を占め、次いで教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**や**公債費**などが大きくなっています。
- **観光費**の大幅増については、ほとと石川観光プラン推進ファンドの延長によるものです。
- **県民文化スポーツ費**は、前年度と比べ41.4%の増となっていますが、これは、新たな県立図書館の移転整備費が増加したことによるものです。
- **予備費**は、前年度に比べ500.0%の増となっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策にかかるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比1.9%の減となっています。これは、定年退職者数の減に伴う退職手当の減などによるものです。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費ですが、新たな県立図書館の移転整備や兼六駐車場の建て替え等により、対前年度比1.2%の増となっています。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費であり、対前年度比23.1%の増となっています。これは、経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策による増などによるものです。
- **公債費**は、県債の元金及び利子の支払いに充てる経費であり、対前年度比0.3%の増となっています。

VI 4月補正予算・5月補正予算の概要

1 専決（令和3年4月28日）

補正額 3,500百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年4月28日から5月11日迄の営業時間短縮要請に協力する飲食店に対して協力金を支給することとしました。

2 専決（令和3年5月11日）

補正額 5,600百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年5月12日から5月31日迄の営業時間短縮要請に協力する飲食店に対して協力金を支給することとしました。

3 5月補正予算

補正額 4,100百万円

令和3年5月16日から6月13日迄の期間、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が適用されることに伴い、県からの営業時間短縮要請に応じた事業者に対し協力金を支給することとしました。

- 飲食店に対する要請期間の延長に伴う協力金の支給
- 金沢市内の大規模施設等に対する協力金の支給